

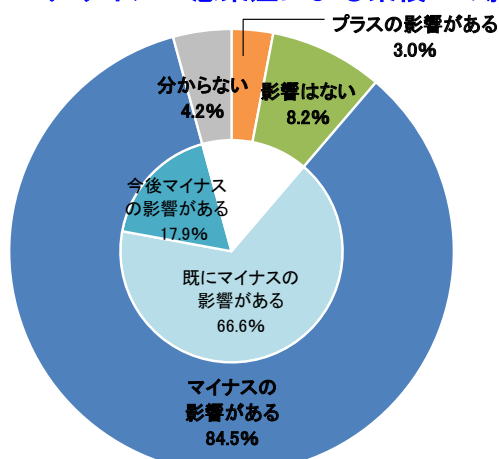
特別企画：＜速報＞新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年6月）

企業の84.5%が「業績にマイナス」も、2カ月連続で減少 ～ 先行きに対する不透明感が和らぐ ～

■ 新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。一方で、感染の第2波・第3波の発生も引き続き懸念されている。そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともに行った。

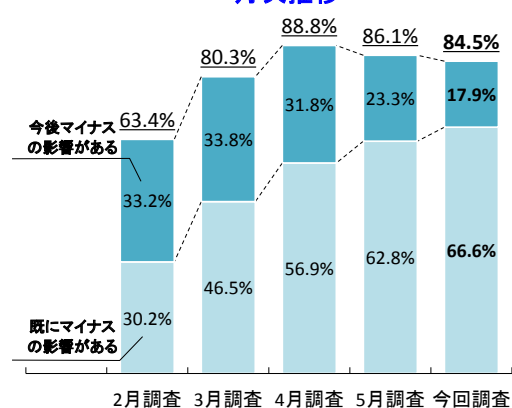
※ 調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は全国2万3,681社で、有効回答企業数は1万1,275社（回答率47.6%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月以降毎月実施し、5回目

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業1万1,275社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 月次推移 ～



注1:母数は、有効回答企業1万1,275社。2020年5月調査は1万1,979社、同年4月調査は1万1,961社、同年3月調査は1万1,330社、同年2月調査は1万704社
注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は84.5%。前回調査（86.1%）と比較すると1.6ポイント減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が66.6%、「今後マイナスの影響がある」が17.9%となった
2. 「影響はない」とする企業は8.2%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.0%となった
3. 『マイナスの影響がある』を月次でみると、4月調査でピークに達したが、5月に続き2カ月連続で減少となった。また、既にマイナスの影響がある企業は、依然として増加傾向にあるが、今後マイナスの影響を見込む企業は1割台に減少し、やや先行きに対する不透明感が和らいだ

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀（080-4900-8758）、旭 海太郎（080-4899-2468）

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。